

1979年

月 日	主 要 事 項	月 日	主 要 事 項
1月 9日	日本政府、「当面の対外経済対策に関する諸問題に関し、米国政府等と交渉するための日本政府代表」として外務省顧問安川前駐米大使を任命し、大使の名称を付与。	2月 21日	際し退場)。 (日本) 参議院本会議「北方領土問題の解決促進に関する決議」を採択(共産党所属議員は、採択に際し退場)。
16日	クリアンサック＝タイ 首相来日(～19日)。	3月 5日	イランからの原油輸出再開。
18日	園田外相、第10回日独外相定期協議出席のため訪独(～19日)。	4月 3日	政府、閣議でインドシナ難民問題解決のための総合対策8項目を確認し、当面500人をメドに定住の実現に努めるなど3項目の「インドシナ難民の定住対策」を閣議了解として決定。
22日	グラマン、ダグラス社問題に関する未公表資料入手するための日米司法取締、日米司法当局により書簡交換の形で締結され、発効(ワシントン)。	5日	園田外相訪米(～11日)。
2月 5日	外務省高島外務審議官、ソ連のボリヤンスキード大使を招致し、ソ連が国後、択捉両島に新たな軍事力の配備及び施設の構築を進めていることについて抗議。	16日	サンゴール＝セネガル大統領夫妻、国賓として来日(～22日)。
6日	鄧小平中国副総理一行、訪米の帰途日本訪問(～8日)。	19日	ロムロ＝フィリピン外相夫妻、外務省賓客として来日(～23日)。20日、園田外相とロムロ外相、日比友好通商航海条約改定新条約に仮調印)。
14日	日本政府、バザルガン首相のイラン新政権に対し、在イラン大使館を通じ、引き続き両国間の友好関係を継続したい旨の口上書を発出。	22日	トルボイズ＝ニュー・ジーランド副首相兼外相兼外国貿易相、来日(～28日)。
18日	(日本) 外務省、中国・ヴィエトナム武力紛争生起に強い遺憾の意を表明し、両国が平和的で方法で事態を收拾し、インドシナ全域で平和が回復されることを希望する旨の外務大臣談話を発表。	30日	大平総理訪米(～5月6日)。
20日	(日本) 衆議院本会議「北方領土問題の解決促進に関する決議」を採択(共産党所属議員は、採択に	5月 2日	訪米中の大平総理、カーター大統領と2回会談、共同声明発表。
		2日	「エネルギー及びこれに関連する分野における研究開発のための協力に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定」(通称一日米科学技術協力協定)調印)。
		9日	大平総理、第5回国連貿易開発会議(UNCTAD V)出席のため、フィリピン訪問。園田外相ら随行(～11日(園田外相は～12日))。

月 日	主 要 事 項	月 日	主 要 事 項
5月12日	10日、大平総理、マルコス大統領と会談、日比友好通商航海条約調印、UNC TAD総会で一般演説、内外合同記者会見。 日本、エジプト両政府、スエズ運河浚渫能力増強計画に関し、120億円までの円借款供与のための書簡交換(カイロ)。	7月7日	の招待により、インドネシアのバリ島訪問(～3日。2日、ASEAN・域外国外相会議、第2回日本・ASEAN外相会議に出席)。江崎通産相、中東4カ国訪問に出発。
19日	園田外相、フランス(20～21日)(22～23日)、英国(21～22日)、ベルギー(23～25日)訪問に出発(21日、IEA第3回閣僚理事会に出席)。	13日	日本政府、閣議でインドネシア難民対策の拡充、強化方針を決定。
19日	江崎通産相、フランス(19～23日)、英国(23～25日)訪問に出発(21、22日、IEA第3回閣僚理事会に出席)。	20日	園田外相、インドネシア難民問題国際会議に出席、次いでアフリカ5カ国(ナイジェリア(～22日)、象牙海岸(22～24日)、セネガル(24～26日)、タンザニア(26～28日)、ケニア(28～30日))訪問(～30日)。
6月6日	スハルト＝インドネシア大統領夫妻、わが国政府の招待により公式来日(～10日)。	27日	日本政府、多角的貿易交渉(東京ラウンド)関税交渉の結果を収録した「ジュネーヴ議定書」に受諾を条件として署名することを閣議決定。
21日	日本政府、国際人権規約批准書をワルトハイム国連事務総長に寄託。	31日	園田外相、アフリカ5カ国訪問の帰途、オランダ訪問(～8月2日)。
24日	カーター大統領、国賓として来日(～29日(27日まで国賓)。バンス国務長官、ブルメンソール財務長官、シェレジンジャー・エネルギー長官随行)。	8月10日	原子力委員会、カナダ型重水炉(CANDU炉)を現在の段階で導入することは不適当である旨決定。
28日	主要国首脳会議(東京サミット)開幕(～29日、迎賓館。クラーク＝カナダ首相、ジスカールデスタン仏大統領、シュミット西独首相、アンドレオッティ＝イタリア首相、大平総理、サッチャー英首相、カーター米大統領、ジェンkins E C委委員長ら出席)。	11日	山下防衛庁長官、ブラウン国防長官との日米防衛首脳協議に出席のため訪米(～18日)。
7月1日	園田外相、ASEAN常任委員会議長モタル＝インドネシア外相	13日	園田外相、中南米6カ国(メキシコ、ブラジル、ペルー、チリ、アルゼンティン、ヴェネズエラ)歴訪(～28日。16日、第2回日伯閣僚協議会に出席)。
		9月1日	谷牧中国副首相(国家基本建設委員会主任)来日(～12日)。
		3日	モンデール米副大統領、訪中の帰

月 日	主 要 事 項	月 日	主 要 事 項
9月 4日	途訪日。 日本政府、国連難民高等弁務官事務所のインドネシア難民援助計画通常経費に対し2,000万ドル及びインドネシアのガラン島難民一時収容センター建設に350万ドルを拠出。	11月26日	連公使)一行、タイ訪問(～21日)。 日本・ASEAN経済閣僚会議(～27日。東京)。
8日	園田外相、北方領土視察のため根室訪問(～9日)。	12月 5日	大平総理夫妻、中国政府の招待により訪中(～9日。大来外相ら同行)。
10日	ジャヤワルダナ=スリ・ランカ大統領夫妻、国賓として来日(～15日)。	10日	パリで行われた大来外相とバンズ米國務長官との会談の際、同長官より、在テヘラン米大使館人質解放のための米国の平和的努力に、西側諸国との協力が必要であるとして、日本にも協力方要請。
22日	園田外相、第34回国連総会に出席のため訪米(～26日。25日、国連総会で一般討論演説)。	12日	大来外相、パリより帰国。外務省で記者会見し、「在テヘラン米大使館占拠・人質問題に関する外務省見解」を発表。
10月 5日	皇太子、天皇陛下の御名代として妃殿下とともにルーマニア、ブルガリア訪問に御出発。	15日	日ソ・ソ日両漁業暫定協定再延長交渉(11月20日～、モスクワ)妥結。日ソ・ソ日両漁業暫定協定再延長議定書調印。
8日	ビデラ=アルゼンティン大統領夫妻、国賓として来日(～12日)。	17日	韓国の金大中元大統領候補、日本大使公邸で須之部駐韓大使と会談。大平総理あて書簡を同大使に手交。
10日	シャンニルクセンブルグ大公・同妃両殿下来日(～16日)。	27日	須之部駐韓大使、大使館書記官を通じ、金大中氏と17日会談の際託された大平総理あて同氏書簡の返書を大使令で金大中氏に伝達。
13日	江崎通産相一行イラン訪問(～14日)。	28日	日本政府、閣議で南ローデシアに対する全面的經濟制裁措置の解除を決定。
16日	オタイベニア首連石油相来日(～20日)。	29日	外務省、アフガニスタンのクーデターにソ連が軍事介入していることを非難する大来外相談話を発表するとともに、鹿取外務審議官よりボリヤンスキ駐日ソ連大使に口頭で右伝達、これに対し同大使は、今回の部隊進駐は、アフガニ
21日	リー・クアン・ユー=シンガポール首相夫妻、公賓として来日(～26日)。		
27日	英領セントビンセント、セントビンセント及びグレナディーン諸島として独立。日本政府、同国を承認。		
11月12日	シュトロウガルニチエッコスロヴィアキア首相、公賓として来日(～16日)。		
18日	日本政府のカンボディア難民救済実情視察団(団長: 緒方貞子前国		

月 日	主 要 事 項	月 日	主 要 事 項
	スタン指導部の援助要請を受け、 同国との友好・善隣・協力に関する 条約などに基づき行われたもの であるなどソ連側の立場を説明。		